

2023年2月10日

各位

会社名 前澤化成工業株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 久保 淳一  
 (コード番号 7925 東証プライム市場)  
 問合せ先 上席執行役員管理本部長 齋藤 巖  
 (TEL 03-5962-0711)

(訂正・数値データ訂正)  
 「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年1月31日に公表いたしました「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項があることが判明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。  
 また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に当社の連結財務諸表の数値に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。なお、今回の訂正に伴う金額的な影響は軽微であります。

2. 訂正の内容

サマリー情報の変更点は以下のとおりであり、添付資料については訂正後の全文を添付しております。なお、訂正箇所には    線を付して表示しております。

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,491	7.9	<u>1,449</u>	<u>48.0</u>	1,677	<u>38.5</u>	<u>1,073</u>	<u>34.0</u>
2022年3月期第3四半期	16,205	—	979	—	1,211	—	801	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,081百万円 (Δ0.6%) 2022年3月期第3四半期 1,087百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	<u>72.39</u>	—
2022年3月期第3四半期	54.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	<u>45,862</u>	<u>37,941</u>	82.5
2022年3月期	45,270	37,521	82.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,856百万円 2022年3月期 37,521百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,491	7.9	<u>1,448</u>	<u>47.9</u>	1,677	<u>38.4</u>	<u>1,072</u>	<u>33.9</u>
2022年3月期第3四半期	16,205	—	979	—	1,211	—	801	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,080百万円 (△0.6%) 2022年3月期第3四半期 1,087百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	<u>72.36</u>	—
2022年3月期第3四半期	54.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	<u>45,860</u>	<u>37,939</u>	82.5
2022年3月期	45,270	37,521	82.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,855百万円 2022年3月期 37,521百万円

以 上

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する「ウィズコロナ」への段階的な移行が進み、景気回復への期待が高まる一方で、ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の緊迫化やエネルギー価格・原材料価格の高騰、さらには、世界的な金融引締めに伴う急激な円安の進行などにより、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の購買意欲を支えている状況にありますが、住宅資材価格高騰や将来的な住宅ローン金利の上昇懸念などから、当社の業績に大きな影響を及ぼす戸建て住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しつつ、中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進してまいりました。主な成果としましては、「成長ドライバーの創出」の一環として、管工事を中心に各種公共工事に強みをもつ、常陽水道工業株式会社を2022年10月31日付で子会社化いたしました。当社の「水・環境エンジニアリング」セグメントにおいて、お互いの技術・ノウハウの融合や、それぞれが得意とする公共事業・民間事業への取り組みを進めることで、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、当社は、中長期的なビジョンとして、当分野を「第2の柱となる事業」へ成長させることを視野に入れ、「水のマエザワ」ブランドの強化をはかってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした各種原材料価格の値上げの影響を受けたものの、製品価格への転嫁を進めたことや製造部門において製造原価上昇を軽減すべく対策を講じたことなどにより、全般的には堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は174億91百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益14億48百万円（同47.9%増）、経常利益16億77百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億72百万円（同33.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

#### ① 管工機材

管工機材事業につきましては、主要原材料である塩ビ樹脂価格をはじめとした各種原材料価格が高止まりしていることに加え、電力費高騰の影響も受けている状況にはありますが、これらの原価上昇の影響額を軽減するため、製品価格への転嫁を進めたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

また、利益面につきましても売上高の増加に加え、原材料価格の動向を踏まえた生産、在庫の積み増しを戦略的に行うなど、製造部門においても製造原価上昇に対する対策を講じた他、全社で経費の抑制に努めたことなどにより前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は159億30百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益15億65百万円（同49.3%増）となりました。

#### ② 水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリング事業につきましては、民間事業を中心として、お客様の水処理における「業務の効率化」「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、主に公共事業に関連した給排水衛生設備・ポンププラントなど、各種工事の施工を行ってまいりました。公共工事については、ポンププラントを中心に安定した受注が獲得できておりますが、水処理システムの工事案件の受注が低迷した影響により、売上高は前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は7億82百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失47百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③ 各種プラスチック成形

各種プラスチック成形事業につきましては、コロナ禍による規制緩和に伴い一時は回復の兆しも見受けられましたが、受注の戻りはまだまだ鈍く売上高は低調に推移いたしました。

一方、利益面につきましては、電力費の高騰などにより経営環境は引き続き厳しい状況にはあるものの、収益基盤の見直しのため前期末に実施した固定資産の減損処理によって償却費負担が減少したことや徹底した生産の合理化、経費の削減に努めたことで黒字転換いたしました。

以上により、売上高は9億3百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益18百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億89百万円増加し、458億60百万円となりました。これは主として、売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億72百万円増加し、79億21百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億17百万円増加し、379億39百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月31日の「2023年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,821	11,257
受取手形、売掛金及び契約資産	5,650	5,400
電子記録債権	3,539	4,260
有価証券	1,500	2,100
商品及び製品	1,957	2,342
仕掛品	615	803
原材料及び貯蔵品	674	837
その他	555	591
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,313	27,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,147	13,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,675	△7,953
建物及び構築物(純額)	5,472	5,262
機械装置及び運搬具	12,144	12,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,193	△11,098
機械装置及び運搬具(純額)	950	972
工具、器具及び備品	17,985	18,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,768	△17,769
工具、器具及び備品(純額)	216	257
その他	211	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△127
その他(純額)	97	113
土地	4,276	4,353
建設仮勘定	68	76
有形固定資産合計	11,081	11,035
無形固定資産		
のれん	—	153
ソフトウェア	419	362
その他	3	2
無形固定資産合計	422	518
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	6,046
繰延税金資産	26	39
退職給付に係る資産	25	26
その他	676	751
貸倒引当金	△152	△149
投資その他の資産合計	6,452	6,715
固定資産合計	17,957	18,268
資産合計	45,270	45,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	3,099
電子記録債務	744	735
短期借入金	370	370
未払法人税等	469	195
賞与引当金	416	219
役員賞与引当金	46	42
その他	2,029	2,199
流動負債合計	6,949	6,863
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	246	333
役員株式給付引当金	32	46
役員退職慰労引当金	—	154
資産除去債務	225	224
その他	234	239
固定負債合計	799	1,057
負債合計	7,749	7,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,210	27,536
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	35,926	36,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,478
退職給付に係る調整累計額	117	124
その他の包括利益累計額合計	1,595	1,602
非支配株主持分	—	83
純資産合計	37,521	37,939
負債純資産合計	45,270	45,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,205	17,491
売上原価	10,715	11,205
売上総利益	5,490	6,286
販売費及び一般管理費	4,510	4,837
営業利益	979	1,448
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	123	110
受取賃貸料	66	67
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	47	55
営業外収益合計	243	241
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	11	12
経常利益	1,211	1,677
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	3	10
本社移転費用	—	26
その他	0	4
特別損失合計	5	43
税金等調整前四半期純利益	1,207	1,635
法人税、住民税及び事業税	350	474
法人税等調整額	55	87
法人税等合計	406	562
四半期純利益	801	1,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	801	1,072

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	801	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	1
退職給付に係る調整額	400	6
その他の包括利益合計	286	7
四半期包括利益	1,087	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	14,481	298	872	15,651	—	15,651
一定の期間にわたり移転される財	—	553	—	553	—	553
顧客との契約から生じる収益	14,481	852	872	16,205	—	16,205
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,481	852	872	16,205	—	16,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	22	39	△39	—
計	14,498	852	894	16,244	△39	16,205
セグメント利益又は損失(△)	1,048	△48	△31	968	10	979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	15,916	347	792	17,056	—	17,056
一定の期間にわたり移転される財	—	435	—	435	—	435
顧客との契約から生じる収益	15,916	782	792	17,491	—	17,491
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,916	782	792	17,491	—	17,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	110	125	△125	—
計	15,930	782	903	17,616	△125	17,491
セグメント利益又は損失(△)	1,565	△47	18	1,536	△87	<u>1,448</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水・環境エンジニアリング」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に常陽水道工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては153百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、常陽水道工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業内容をより明確に表示するため、従来「管工機材分野」、「水処理分野」、「各種プラスチック成形分野」としていた報告セグメントの名称を「管工機材」、「水・環境エンジニアリング」、「各種プラスチック成形」に変更しております。なお、「水・環境エンジニアリング」には従来の「水処理分野」と「常陽水道工業株式会社」が含まれており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。